

新しい行政改革大綱（第3ステージ） 目標設定事項の進捗状況

1	毎年度目標設定している取組 (毎年度評価)	43項目			}	51項目
2	目標年度を設定している取組 (設定年度に評価)	12項目	R元～2年度	8項目		R3～4年度

1 毎年度目標設定している取組（43項目）

R3.3.31時点

評価等	重点	No.	目標設定事項	達成状況（進捗率等）			
				R元	R2	R3	R4
目標を達成した取組 (27項目)		4	未回収債権（税外）の回収強化	○	○	→	→
	◎	6	投資的経費等の効果的な執行による建設地方債等残高の圧縮 (将来負担比率の抑制)	○	○	→	→
	◎	7	有利な県債の活用や償還期間の弾力的な運用による将来負担の抑制 (実質公債費比率の抑制)	○	○	→	→
	◎	8	財源対策用基金等の確保 (財源対策用基金残高の確保)	90%	○	→	→
		9	公営企業の経営健全化 (未収金の徴収対策強化（病院事業）)	○	○	→	→
		13	公共土木施設維持管理システムの推進 (個別施設計画(長寿命化計画)に基づく維持管理)	○	○	→	→
	◎	20	デジタルマーケティングの推進 (全庁的なデジタルリテラシーの向上)	○	○	→	→
	◎	23	最新IT技術を活用した行政の効率化 (調査研究・導入実証の推進)	○	○	→	→
	◎	24	効果的・効率的な行政事務の実現 (新たな技術・サービスの積極的な活用)	○	○	→	→
		26	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議 (地域政策懇談会の開催)	○	○	/	/
	◎	27	県と市町との連携施策の創出	○	○	→	→
		28	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減 (税務職員の相互併任制度の推進)	○	○	→	→
		31	市町に対する相談・サポートの充実 (市町サポートBBSの運用)	○	○	→	→
	◎	33	市町との相互交流の拡大	○	○	→	→
		34	金融機関や経済団体等との連携の推進 (商談会の開催・展示会への出席)	○	○	→	→
		38	NPO法人を支える仕組みづくりの推進 (NPO法人への活動助成の実施)	○	○	→	→
		40	県・市町職員の意識改革のための説明会及びNPO等との協議の場の提供 (協働推進研修会の実施)	○	○	→	→
		41	四国各県との連携の推進	○	○	→	→
		42	中四国・九州近隣各県との連携、協調の推進	○	○	→	→
	◎	43	部局横断的な企画調整機能の強化 (政策推進班の活用)	○	○	→	→
	◎	44	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	○	○	→	→
	◎	45	5つの意識改革の実践 (5つの意識改革の徹底)	○	○	→	→
	◎	46	課長級昇任試験による人材の登用 (課長級昇任候補者選考試験の実施)	○	○	→	→
		47	人材育成方針に基づく職員研修の充実 (政策立案能力向上のための研修実施)	○	○	→	→
		53	パブリック・コメント制度の推進 (パブリック・コメントの積極的な推進)	○	○	→	→
	◎	54	提案募集方式の積極的な活用 (提案募集方式による国への提案)	○	○	→	→
	◎	55	義務付け・枠付けの見直しへの対応（義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大による地域の実情に合った基準の設定）	○	○	→	→
達成率80%以上の取組 (5項目)		3	広告料収入の確保 (新たな広告料収入の確保策の検討)	○	96%	→	→
		5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	○	98%	→	→
	◎	10	適切かつ計画的な定員管理 (目標数値等を踏まえた計画的な定員管理)	○	99%	→	→
		19	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実にを図る職場づくり (育児休暇の取得)	90%	94%	→	→
		51	情報提供・広聴・相談サービスの充実 (「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催)	○	80%	→	→
達成率80%未満の取組 (11項目)		12	事務改善職員提案募集の実施	30%	33%	→	→
		17	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実にを図る職場づくり (超過勤務の縮減)	77%	79%	→	→
		18	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実にを図る職場づくり (年次有給休暇の取得促進)	67%	71%	→	→
		29	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲 (プログラムに基づく権限移譲の推進)	○	50%	→	→
	◎	30	市町に対する相談・サポートの充実 (市町支援担当職員制度の運用)	48%	38%	→	→
	◎	35	多様な主体による協働の推進 (中間支援組織を活用した地域協働の推進)	○	67%	→	→
		37	NPO・ボランティア団体等のネットワーク化の推進 (多様な主体による協働会議の開催)	○	50%	→	→
		39	NPO法人を支える仕組みづくりの推進 (NPO法人の育成支援)	○	×	→	→
		48	審議会等の活性化及び公開の推進 (審議会の見直し)	×	×	→	→
		50	情報提供・広聴・相談サービスの充実 (広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供)	78%	-	→	→
		52	県政出前講座の開催	87%	17%	→	→

2 目標年度を設定している取組（12項目）

R3.3.31時点

重点	No.	目標設定事項	達成状況（進捗率等）			
			R元	R2	R3	R4
令和元年度を目標年度としている取組（1項目）						
	16	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施 （災害時行動計画の見直し）	○			
令和2年度を目標年度としている取組（7項目）						
◎	1	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減 （徴収率の向上）	→	○	-----▶ R7を目標年度とした 新規目標を設定	
◎	2	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減 （滞納額の縮減）	→	82%	-----▶ R7を目標年度とした 新規目標を設定	
	15	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施 （業務継続計画の見直し）	→	○		
◎	21	デジタルマーケティングの推進 （活用モデルの確立と横展開）	→	○	-----▶ R4を目標年度とした 新規目標を設定	
◎	22	デジタルマーケティングの推進 （愛媛県版DMPの構築・運用）	→	○	-----▶ R4を目標年度とした 新規目標を設定	
◎	32	市町の行政改革の支援 （行革甲子園の開催）	→	○	-----▶ 目標年度をR4へ延長	
◎	49	審議会等の活性化及び公開の推進 （女性委員登用率向上）	→	90%	-----▶ R12を目標年度とし た新規目標を設定	
令和4年度を目標年度としている取組（4項目）						
◎	11	行政評価システムの有効活用 （評価システムの改善）	→	→	→	→
	14	ICT分野の業務継続計画（ICT-BCP）のマネジメントの実施 （ICT分野の業務継続計画の見直し）	→	→	→	→
◎	25	多様な働き方の推進 （テレワーク等の普及促進）	→	→	→ R4目標値の見直し	
	36	多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援 （NPO相談窓口等の設置・運営）	→	→	→	→

3 令和2年度における取組状況

(1) 毎年度目標設定している取組 (43項目)

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
	4	未回収債権(税外)の回収強化	県庁全体の未収額の縮減	R元年度末 18億 275万円 R2年度末 16億5,501万円	○	取組方針や各部局の情報を共有し、適切な債権整理を行うことで、未収額の縮減に努めた。
◎	6	将来負担比率の抑制	現状(149.0%)を維持 毎年度、決算を踏まえて設定	R2年度 143.4%	○	投資的経費は、県民の安全・安心の確保や地域の活性化を図るため、効果的・効率的な執行に努め、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高の圧縮に努めた。
◎	7	実質公債費比率の抑制	現状(10.2%)を維持 毎年度、決算を踏まえて設定	R2年度 9.9%	○	交付税措置のある有利な県債の活用や公債費の平準化を念頭に置いた新規発行県債の償還期間の弾力運用により、将来の財政負担の抑制に努めた。
◎	8	財源対策用基金残高の確保	全国平均水準(東京都除く)の400億円以上を確保 毎年度、決算を踏まえて設定	R2年度末 405億円	○	スクラップ・アンド・ビルドを徹底したメリハリの効いた予算編成に努めたほか、執行段階での節減努力等により、基金残高が前年度末から21億円増加した。
	9	公営企業の経営健全化(未収金の徴収対策強化(病院事業))	未収金の縮減	R元年度末 5億2,942万円 R2年度末 3億5,529万円	○	医事担当職員、看護部、弁護士法人の間で連携しながら、未収金の発生防止と早期回収に取り組むとともに、適切な債権整理に努めた。
	13	公共土木施設維持管理システムの推進(個別施設計画(長寿命化計画)に基づく維持管理)	個別施設計画(長寿命化計画)に基づく適切な維持管理の推進	計画に基づき主要施設の点検、診断、措置、記録を実施	○	計画的な要修繕箇所の対策を行い、地域の安全性の確保を図っている。
◎	20	デジタルマーケティングの推進(全庁的なデジタルリテラシーの向上)	推進チーム会議、全庁職員向けセミナー、ワークショップ等の開催	会議4回 セミナー29回 相談85件	○	アドバイザーと連携した相談対応により、関係施策に対するデジタルマーケティング導入を支援するとともに、各種セミナー・研修の開催を通じて、デジタルリテラシーを向上させている。
◎	23	最新IT技術を活用した行政の効率化(調査研究・導入実証の推進)	最新IT技術の活用による行政の効率化を目指した調査研究・導入実証の推進	・AIを活用した窓口応答システム導入 ・OCRスキャンシステム実証実験 ・RPAで新たに11業務導入・本格運用	○	AIを活用した窓口応答システムの本格導入やOCRを活用したスキャンシステムの導入実証を行い、庁内に展開することで、更なる事務の効率化を推進している。 また、RPAを新たに11業務に導入し、計15業務で活用している。
◎	24	効果的・効率的な行政事務の実現(新たな技術・サービスの積極的な活用)	多様な人材の活用、総務系事務の外部委託や業務プロセスの効率化など、行政事務の抜本的な見直しの推進	・総務系事務の外部委託を継続、対象を拡大 ・庶務事務システム構築	○	本庁知事部局の総務系事務の一部を昨年度に引き続いて外部委託するとともに、委託対象の事務や所属を拡大した。 総務系事務に係る申請や届出などの手続きを各職員が庁内LAN端末機から入力し、総務事務改革室等で一元的に処理する「庶務事務システム」について、R3年8月に本庁知事部局へ導入した。
	26	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議(地域政策懇談会の開催)	地方局ごとに2回程度実施	各地方局2回開催	○	各地方局で市町や団体等との意見交換を行い、地域重視の政策運営に反映させている。

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
◎	27	県と市町との連携施策の創出	県・市町連携推進本部会議を開催し、県と市町の連携を進める	県・市町連携推進本部会議を2回開催	○	連携推進プランの策定や意見交換を行うことにより、県と市町の更なる連携の深化を図った。(R2年度は2回ともオンライン開催)
	28	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減(税務職員の相互併任制度の推進)	市町の意向も踏まえながら、未実施の市町へ拡大	R元年度 8市9町 R2年度 11市9町	○	県と市町の連携施策としてH24年度から開始し、R2年度に全市町へ取組みが拡大した。職員の滞納整理技術の向上や収収確保などの効果が期待できる。
	31	市町に対する相談・サポートの充実(市町サポートBBSの運用)	50件以上の行・財・税政情報の提供	県書込み43件 市町書込み32件	○	LGWANポータルサイト掲示板を活用し、市町共通の課題やその解決策等について、情報共有や担当者の意見交換等を行った。
◎	33	市町との相互交流の拡大	20市町との人事交流	20市町1事務組合	○	県・市町との相互交流により、職員の相互理解を深め、かつ複雑・多様化した課題に柔軟に対応できる人材の育成を図っている。
	34	金融機関や経済団体等との連携の推進(商談会の開催・展示会への出展)	開催回数4回以上	4回開催	○	県内事業者に多くのビジネス機会を提供し、販路開拓・拡大を支援した。 ・東南アジア地域でのWEB商談会 ・「すご味」「すごモノ」オンライン商談会 ・スーパーマーケット・トレードショー ・FOODEX JAPAN
	38	NPO法人を支える仕組みづくりの推進(NPO法人への活動助成の実施)	12団体へ助成	あったか愛媛NPO 応援事業 13件	○	NPO法人に対し運営費を助成し、NPO法人が多様な主体と協働して地域課題の解決を図った。(外部有識者による選考委員会を開き助成先を決定。)
	40	県・市町職員の意識改革のための説明会及びNPO等との協議の場の提供	協働推進研修会の実施 1回開催	地域協働ネットワーク構築支援事業 県会議の開催 (2回)	○	全県及び圏域レベルでネットワークを構築し、課題の把握と解決を図る仕組みづくりを行った。
	41	四国各県との連携の推進	四国4県連携施策数 30以上	31施策	○	観光・PR、環境・自然保護、産業振興など幅広い分野で取組みを進め、四国全体の発展と総合力の向上を図っている。
	42	中四国・九州近隣各県との連携、協調の推進	各県との連携事業数 27以上	50施策	○	瀬戸内海的环境保全や大規模災害時の広域対応など共通課題の解決や広域的な施策の展開を図っている。
◎	43	部局横断的な企画調整機能の強化(政策推進班の活用)	政策推進班による会議を必要に応じ開催	1回開催 (議題:新規施策の検討について)	○	新規施策に関する検討の場を設けたことにより、エビデンスに基づく施策検討など、政策立案能力の向上につながったほか、関係者間で目標や改善点を共有でき、円滑な予算編成につなげることができた。

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
◎	44	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	各部局の既存の組織と連携して機動的かつ効果的に施策・事業を推進する「横串組織」の構築に取り組む	気候変動適応センターの設置	○	部局の枠を超えた横串組織の設置により、機動的、効果的な施策を推進する体制の構築に取り組んでいる。 ※R3年度：デジタル総合戦略本部の拡充・強化（設置：R2年度）
◎	45	5つの意識改革の実践（5つの意識改革の徹底）	各職場における啓発研修実施率100%	実施率100%	○	働き方改革指針の中に5つの意識改革を踏まえた「職員の意識改革」を明記するとともに、日々職員の目に触れる県庁LANポータルに5つの意識改革を掲載するなど、意識改革の徹底を図っている。
◎	46	課長級昇任試験による人材の登用（課長級昇任候補者選考試験の実施）	受験率90%以上	受験率95%	○	組織の中核である課長級ポストに意欲・能力のある職員を面接重視の試験で積極的に登用している。
	47	人材育成方針に基づく職員研修の充実（政策立案能力向上のための研修実施）	効果的かつ実践的な研修カリキュラムを検討し、その充実・強化を図るほか、職場研修や自己啓発を推進	受講生アンケートで、有効度（5段階評価）が平均4.5ポイントと高水準	○	研修を実施することで、困難な課題にスピード感を持って、前向きに取り組む、結果を追求する実践型職員の育成を図っている。
	53	パブリック・コメント制度の推進（パブリック・コメントの積極的な推進）	推進期間中、毎年度平均25件以上実施	29件	○	県民の県政への参加促進と政策決定プロセスの改善を図るため、県の施策に関する計画等の立案にあたり広く県民に意見を求め、それらを踏まえて可能なものについて意見を反映させた。
◎	54	提案募集方式の積極的な活用（提案募集方式による国への提案）	提案募集方式の積極的な活用	4項目提案（内訳） 実現（1） 一部実現（1） 継続検討（1） 対応不可（1）	○	地域児童福祉等調査に係るスケジュールの見直しを国へ提案し、実現につなげるなど、地方分権改革の推進を図った。
◎	55	義務付け・枠付けの見直しへの対応（義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大による地域の実情に合った基準の設定）	地域の実情に即した独自基準の設定	国の法改正を踏まえた義務付け・枠付けの見直し	○	義務付け、枠付けの見直し等を進めることにより、地方公共団体の判断と責任において行政の仕組みを改め、地域の実情に合った最適な行政サービスの提供を推進した。（町の都市計画決定における県同意の廃止等）

※達成率8割以上の取組み

	3	広告料収入の確保（新たな広告料収入の確保策の検討）	広告事業件数年間25件以上または、収入額30,000千円以上	歳入型20件 携帯型4件 計24件 収入額22,608千円	96%	県有施設の有効活用、県内企業に有料広告媒体を提供し、新たな財源確保に努めた。 【未達成理由】 新型コロナウイルスの感染拡大による県内経済への影響を鑑みて、実施を取りやめた事業があった。
	5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税の促進（該当HPへのアクセス件数、本県への寄附件数）	R元年度 アクセス 6,257件 寄附 3,142件 R2年度 アクセス 4,124件 寄附 3,083件	98%	愛媛ファンの増加を目指すため、HP等によるPRを行い、魅力ある愛媛の発信に努めた。 【未達成理由】 ふるさと納税のポータルサイトである「ふるさとチョイス」にアクセスが集中したことにより、HPへのアクセス件数が減少した。 また、R2年度に新設した「県新型コロナウイルス感染症対策応援基金」への寄附の増加に伴い、件数が減少した。

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
◎	10	適切かつ計画的な定員管理(目標数値等を踏まえた計画的な定員管理)	平成31年度の一般行政部門職員数を基本としつつ、厳格な定員管理を継続	H31年4月1日 3,625人 R3年4月1日 3,638人	99%	職員の年齢構成の平準化や優秀な職員確保に向けた強化を図りながら、H31年4月1日の一般行政部門の職員数を基本としつつ、厳格な定員管理に努めた。 【未達成理由】 新規採用者数の平準化のため、一時的に職員数が基準を上回った。
	19	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(育児休暇の取得)	全ての男性職員が育児休暇を取得(取得率100%)	93.5% (子どもの出生時における父親の育児休暇の取得日数(6日以上)65.6%)	94%	「子育て支援ガイド」を庁内LANに掲載し周知するとともに、子の出生時の休暇計画作成を徹底する等により、仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくりに努めることで、男性職員の育児参加を促進した。 【未達成理由】 出生時休暇計画の作成徹底など取組みを行ったが、目標は達成できなかった。
	51	情報提供・広聴・相談サービスの充実(「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催)	5回程度開催	4回開催	80%	各地方局単位と大学生を対象に実施した。地域住民と率直な意見交換を行い、それらを踏まえ可能なものについて県政に反映させた。 【未達成理由】 新型コロナウイルスの感染拡大による休校措置等により開催できなかった箇所があった。

※達成率8割未満の取組み

	12	事務改善職員提案募集の実施	4年間で160件以上(1年40件程度)	提案数13件	33%	全庁掲示板を活用した広報を行い、広く募集を呼びかけた。提案は効率的な仕事の進め方や事業等の見直しなどに反映されている。 【未達成理由】 新型コロナウイルス感染症対応等により職員の仕事量が増加したこともあり、目標数には届かなかった。
	17	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(超過勤務の縮減)	全職員の年間超勤時間360時間以下	360時間以下の職員割合 78.6%	79%	職員が心身のリフレッシュを図り、効率的に業務を進めることができるよう、業務の在り方や処理方法の見直し、計画的な業務遂行、管理者が積極的に縮減に取組むなどの働きかけを行った。 【未達成理由】 時差出勤や業務の棚卸、テレワークの活用など様々な試みを行った結果、減少は見られたが、目標は達成できなかった。
	18	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(年次有給休暇の取得促進)	年次有給休暇の取得目標 15日	取得日数10.7日	71%	ワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくりを進めるため、年休の計画的使用や連続休暇の取得促進、休暇取得推進期間の設定など取得促進の取組みを行った。 【未達成理由】 連続休暇の取得促進に努めるなどしたが、目標は達成できなかった。
	29	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲(プログラムに基づく権限移譲の推進)	「権限移譲具体化プログラム」により毎年度2パッケージ移譲	1パッケージ(11事務移譲)	50%	県と市町の役割分担による住民サービスの向上を図るため、県権限移譲推進指針に基づいて権限移譲を推進した。 【未達成理由】 旅券や犬猫の引取りなど主要な事務の移譲が実現されるなど、市町への権限移譲の進捗がある程度の到達点に至ったがゆえに、鈍化している。

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
◎	30	市町に対する相談・サポートの充実(市町支援担当職員制度の運用)	200件以上の活動(訪問、電話等)実績	活動実績75件	38%	市町からの様々な相談を、市町支援担当職員がワンストップ窓口として受け付け、情報提供や技術的助言などを実施することで、市町の効果的・効率的な事務処理の支援を図った。 【未達成理由】 担当課不明の照会やメール・電話等による相談件数が減少したことによる。(県・市町の連携が深まったことで行政運営が円滑化され、相談件数が少なくなったことが背景にある。)
◎	35	多様な主体による協働の推進(中間支援組織を活用した地域協働の推進)	中間支援組織に対する支援 3団体	あったか愛媛NPO 応援基金活用による助成 2団体	67%	地域課題解決のモデル的な事業に対する経費を助成し、地域活動団体の事業力及び運営能力向上を図った。(外部有識者による選考委員会を開き助成先を決定。) 【未達成理由】 新型コロナウイルス感染症の影響等により募集期間中の応募数が伸び悩んだ。
	37	NPO・ボランティア団体等のネットワーク化の推進(多様な主体による協働会議の開催)	2回開催	地域社会未来づくり協働会議開催 1回	50%	中間支援組織や関係企業等が地域課題の解決について話し合う会議を開催し、課題の検討や実践活動に取り組んだ。 【未達成理由】 新型コロナウイルス感染症の影響等により、開催回数・方法を見直した。(オンラインで1回開催)
	39	NPO法人を支える仕組みづくりの推進(NPO法人の育成支援)	事業力向上セミナーを実施	未実施	×	NPO法人の事業力の向上をテーマとしたセミナーを開催することにより、法人運営の安定化、活動の活性化等を促す。 【未達成理由】 新型コロナウイルス感染症の影響等により、募集期間中に対象団体(中間支援組織)からの応募がなかったため、セミナー実施を見合わせた。
	48	審議会等の活性化及び公開の推進(審議会の見直し)	10人を超える審議会等の減少	R元年度 審議会等 78 R2年度 審議会等 80 (前年度比2件増)	×	H27年に「審議会等の設置及び運営に関する指針」を策定し、委員数の見直しを図るなど審議会の活性化と公正で効率的な運営を図っている。 【未達成理由】 ねんりんピックや県立学校振興関連など、市町や多数の関係機関・団体の参画が必要な審議会が新設されたことによる。
	50	情報提供・広聴・相談サービスの充実(広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供)	県政情報の周知度 90%以上(隔年)	(70%) ※R元年度県政世論調査(隔年調査)	—	
	52	県政出前講座の開催	県政出前講座開催件数60回以上	開催件数10回	17%	魅力あるテーマ選定に努め、県のHPや市町連携により広報紙などへ積極的に周知。できる限り先方のオーダーに対応できるよう関係部局と連携し、県民対話型県政を推進している。 【未達成理由】 新型コロナウイルスの感染警戒レベルを「縮小期」に限定して開催したことによる。

(2) 目標年度を設定している取組 (12項目)

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
令和元年度を目標年度としている取組 (1項目)						
	16	業務継続計画(BCP)のマネジメントの実施(災害時行動計画の見直し)	平成30年7月豪雨災害の対応に係る検証結果に伴う、災害時行動計画の見直し	R元年度策定	○	

令和2年度を目標年度としている取組 (7項目)

◎	1	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減(徴収率の向上)	県税徴収率平成27年度の全国3位水準を上回る 【参考】平成27年度全国3位水準(98.57%~98.81%)	県税徴収率 99.21% (全国1位)	○	適切な状況判断と迅速な滞納整理、早期解決を目指した進行管理の徹底、効果的・効率的な滞納整理と公正・厳格な滞納処分を実施した。
◎	2	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減(滞納額の縮減)	自動車税の滞納繰越額平成27年度末の1/3に削減 【参考】平成27年度末の滞納繰越額約2億1千万円(1/3:7千万円)	滞納繰越額 9,523万円	82%	適切な状況判断と迅速な滞納整理、早期解決を目指した進行管理の徹底、効果的・効率的な滞納整理と公正・厳格な滞納処分を実施した。 【未達成理由】 納期内納付キャンペーンに加えて、クレジットカード納付、スマートフォン決済アプリ納付を導入するなど、懸命に取り組んだが、高く設定した目標には届かなかった。
	15	業務継続計画(BCP)のマネジメントの実施(業務継続計画の見直し)	平成30年7月豪雨災害の対応に係る検証結果に伴う、業務継続計画の見直し	R2年度末に業務継続計画を改定	○	業務継続計画(本庁版BCP、各地方局版BCP)を見直し、非常時における業務執行について更なる適正化を図った。
◎	21	デジタルマーケティングの推進(活用モデルの確立と横展開)	デジタルマーケティング活用モデルの確立	活用モデルの確立 ・インバウンド(視聴数約377万回) ・サイクリング(ウェブ誘導約34万人) ・県産品販売(販売金額約5.7億円)	○	インバウンドとサイクリングは、昨年度の事業実績を踏まえたウェブサイト等の改善のほか、インターネットによる旅行予約サイト等を活用し、ウェブ広告による認知を起点として宿泊予約という行動までをオンライン上でつなぐ誘客スキームを構築した。県産品販売は、ウェブ販売への誘導と県産品の販売促進支援を行い、県産品の認知を高めビジネス機会の創出や販路拡大を図った。
◎	22	デジタルマーケティングの推進(愛媛県版DM Pの構築・運用)	データマネジメントプラットフォームの構築	構築したデータマネジメントプラットフォームの実証的な運用	○	構築したデータマネジメントプラットフォームに県の58のウェブサイトデータを連携し、16案件で実証的な運用に取り組んだ結果、事業効果の向上に有効であることを把握した。
◎	32	市町の行政改革の支援(行革甲子園の開催)	2年に1回程度開催	「行革甲子園2020」の開催	○	全国の市区町村の行革事例を対象にした政策コンテストを実施し、優良事例のノウハウを共有することで、市町の行革推進の支援を図った。
◎	49	審議会等の活性化及び公開の推進(女性委員登用率向上)	登用率45%	登用率 40.6% (R3年4月1日現在)	90%	委員の改選等において、女性委員の登用率が45%に満たない場合等の事前協議を必須とすることや公募制を定着させることで、女性委員の登用を積極的に進めている。 【未達成理由】 各審議会で女性登用を推進しているが、分野によっては難しいものもあった。

重点	No.	具体的な取組		取組結果 (R2年度)	達成 状況	取組内容・効果等
		実施概要	数値目標等			
令和4年度を目標年度としている取組（4項目）						
◎	11	行政評価システムの有効活用（評価システムの改善）	行政評価（内部評価）による事務事業の見直し率60%	見直し率 28.6%	取組中	政策・事務事業評価を取組継続中
	14	ICT分野の業務継続計画（ICT-BCP）のマネジメントの実施（ICT分野の業務継続計画の見直し）	業務継続計画（本庁版BCP・地方局版BCP）の見直し後の速やかな計画の見直し	見直し作業中	取組中	現在、見直し作業中
◎	25	多様な働き方の推進（テレワーク等の普及促進）	・テレワークをはじめとした働き方改革の推進につながるツールの活用促進（毎年度） ・テレワークの月平均利用時間1,100時間（令和4年度）	・テレワークチャレンジ月間（8～11月） ・テレワークの月平均利用時間 8,537時間	取組中	利用者の声を踏まえ、在宅勤務に係る手続きの簡素化や技術的なサポート体制の充実に取組みテレワーク利用促進に努めたほか、新型コロナウイルスの影響等もあり、R2年度のテレワーク利用時間は前年度の10倍となるなど、多様で柔軟な働き方を推進しており、職員が能力を最大限に発揮できる職場環境の実現に取り組んでいる。
	36	多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援（NPO相談窓口等の設置・運営）	NPO法人数 500法人	492法人 (R2年度末)	取組中	NPO法人に係る各種手続きの説明会等を開き育成支援等を行うなど取組継続中